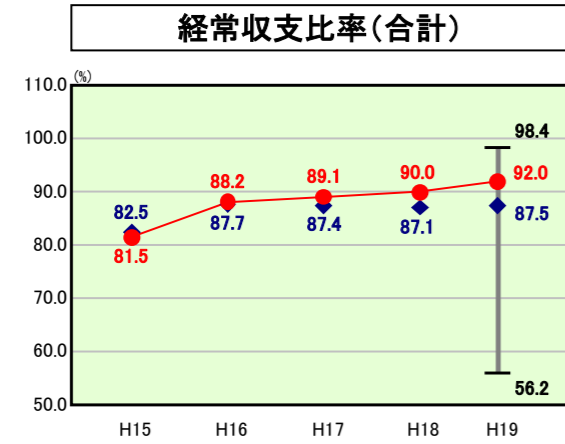


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 岩舟町

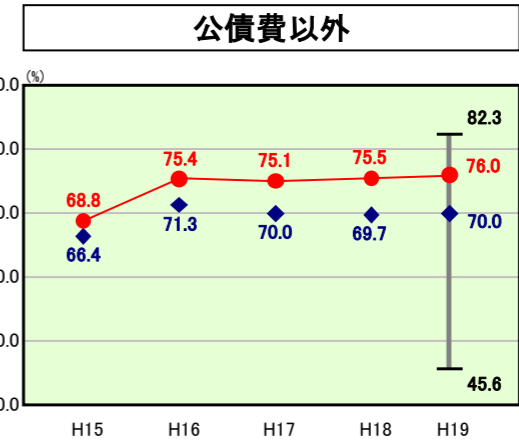
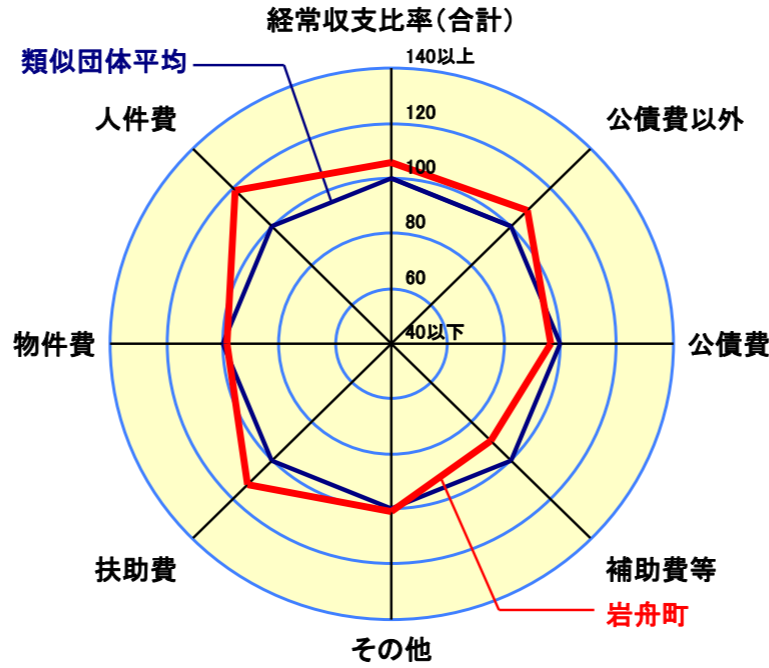
## 経常収支比率の分析



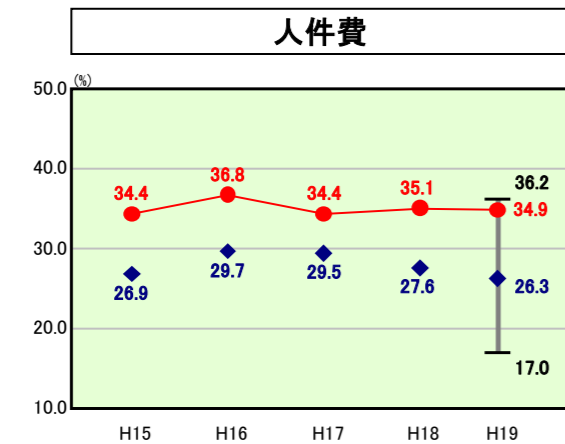
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口 18,722人(H20.3.31現在)  
面積 46.74km<sup>2</sup>  
歳入総額 5,204,321千円  
歳出総額 4,930,890千円

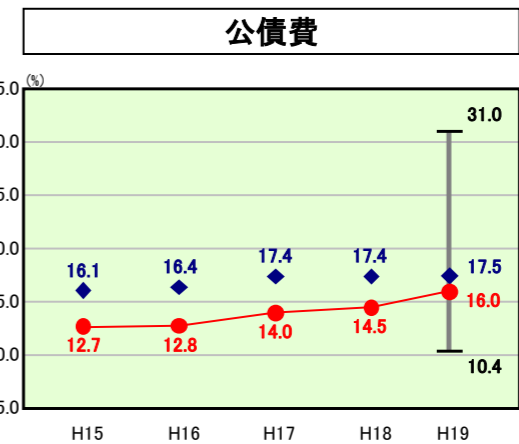
H19類似団体内順位 27/36  
全国市町村平均 92.0  
栃木県市町村平均 88.7



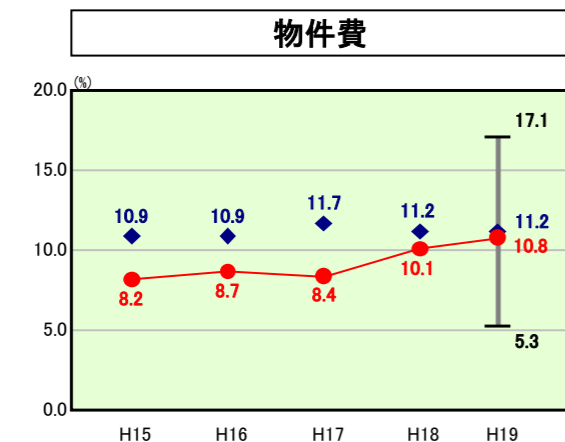
H19類似団体内順位 31/36  
全国市町村平均 71.7  
栃木県市町村平均 71.2



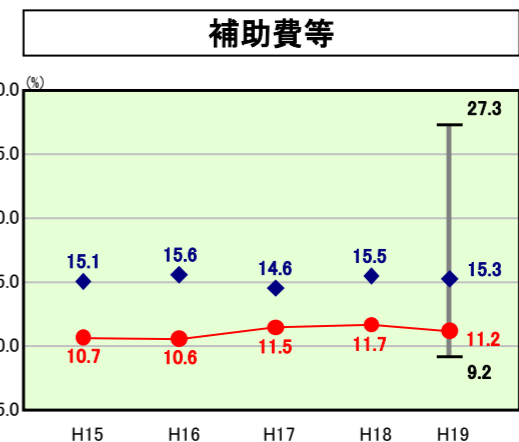
H19類似団体内順位 34/36  
全国市町村平均 28.0  
栃木県市町村平均 29.3



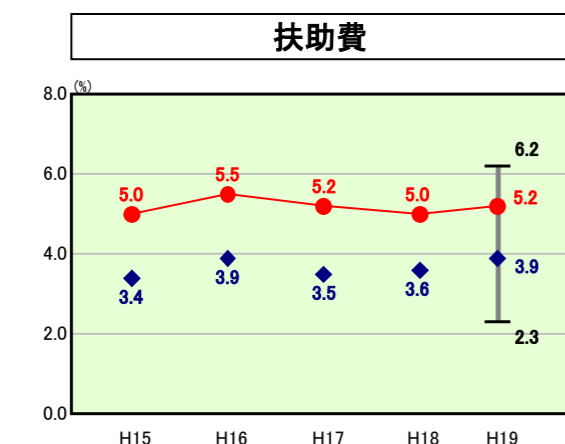
H19類似団体内順位 9/36  
全国市町村平均 20.3  
栃木県市町村平均 17.5



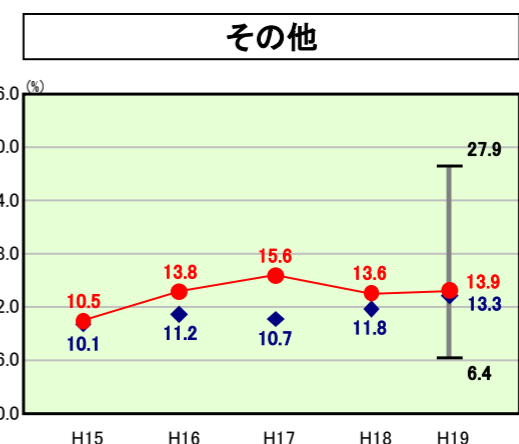
H19類似団体内順位 18/36  
全国市町村平均 13.1  
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 3/36  
全国市町村平均 10.4  
栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 32/36  
全国市町村平均 8.8  
栃木県市町村平均 7.3



H19類似団体内順位 19/36  
全国市町村平均 11.4  
栃木県市町村平均 11.2

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 1. 経常収支比率の分析

・人件費  
類似団体平均の26.3%を8.6%下回る34.9%で経常収支比率全体を上げる主要因となっている。そのため、平成17年度の学校給食の調理部門を始めとしてゴミの収集、健康福祉センターの管理等民間委託を推進している。今後は集中改革プラン等に沿った定員管理を行い全体的なコストの削減を図る。

・扶助費  
保育所入所希望者への措置を公立保育所の他、町内の民間保育所へ委託しているためその委託料が類似団体平均を上回る要因となっている。(19年度の町内民間保育所への委託児童数は月平均約56人。)

#### 2. 人件費及びそれに準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用の分析

・人件費及びそれに準ずる費用  
人口1人当たり決算額は対類似団体比△6.3%の87,428円となっている。人件費そのものは上回っているが、臨時職員の賃金・一部事務組合への人件費負担金が大きく下回っているためである。外部委託を進めた部署の人員を、今まで臨時がいたところに配置した結果と思われる。

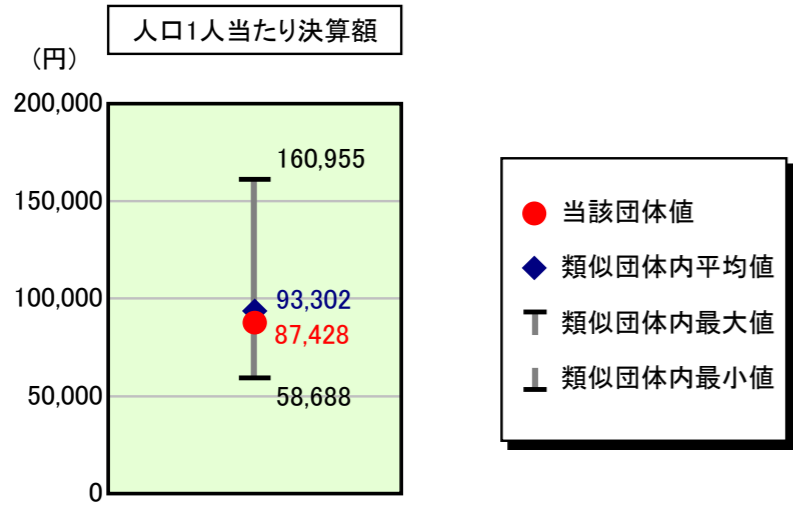
・公債費及び公債費に準ずる費用  
18年度以降、建設事業債を抑制しているため、対類似団体平均比△37.6%となっている。公債費が24年度にピークを迎えることを踏まえ、借換えを検討して平準化を図る必要がある。

#### 3. 普通建設事業費の分析

・総合運動公園・観光農園等の事業が終了した17年度以降、普通建設事業費を抑制した結果、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく下回る結果となっている。今後は21～22年度に補助事業として、義務教育施設の耐震化工事を予定しているが、町単独事業は引き続き抑制していく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

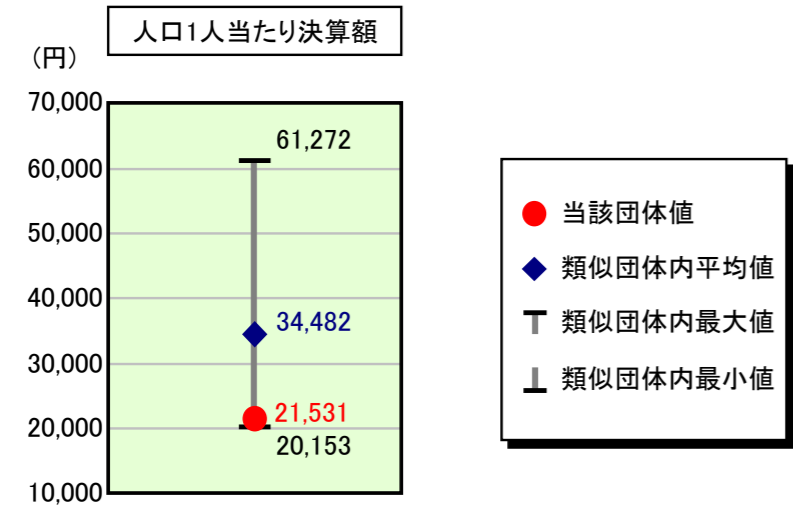
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,467,647	78,392	77,329	1.4
賃金(物件費)	43,096	2,302	5,043	▲ 54.4
一部事務組合負担金(補助費等)	175,134	9,354	13,599	▲ 31.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,283	3,861	3,478	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,086	1,714	1,414	21.2
▲退職金	▲ 153,425	▲ 8,195	▲ 8,215	▲ 0.2
合計	1,636,821	87,428	93,302	▲ 6.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.65	8.80	▲ 0.15
ラスパイレース指数	100.2	94.3	5.9

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

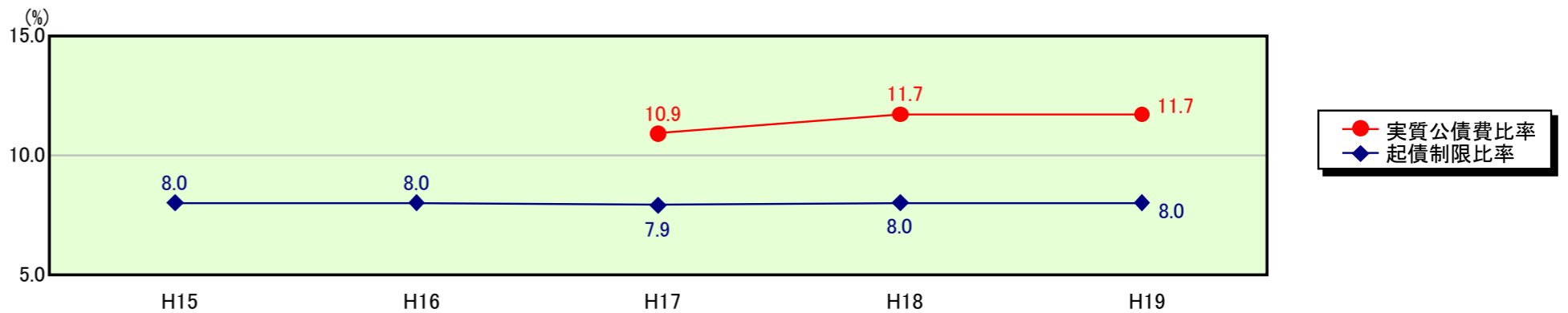


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	636,104	33,976	45,477	▲ 25.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	216,039	11,539	17,571	▲ 34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69,072	3,689	7,012	▲ 47.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,853	99	2,997	▲ 96.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 519,973	▲ 27,773	▲ 38,593	▲ 28.0
合計	403,095	21,531	34,482	▲ 37.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

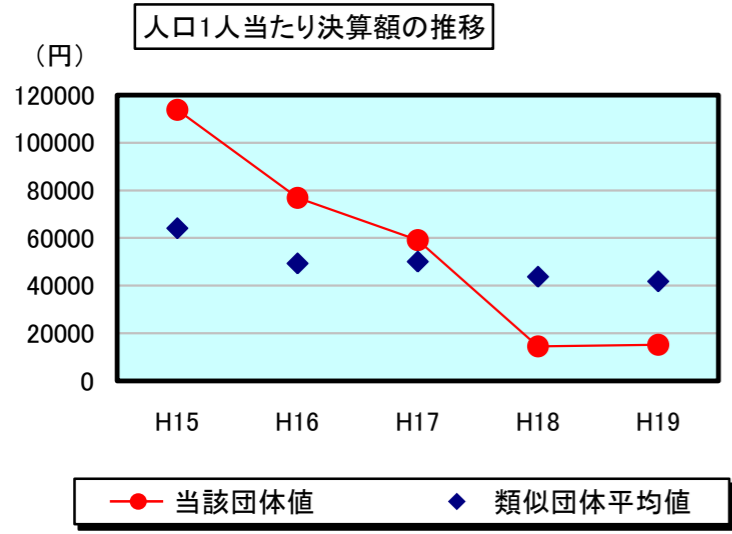
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 岩舟町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,187,825	113,807	44.1	64,071	▲ 8.0	52.1
うち単独分	2,023,081	105,237	36.3	47,064	0.8	35.5
H16	1,477,985	76,866	▲ 32.5	49,314	▲ 23.0	▲ 9.5
うち単独分	1,124,881	58,502	▲ 44.4	33,272	▲ 29.3	▲ 15.1
H17	1,127,128	59,170	▲ 23.0	50,081	1.6	▲ 24.6
うち単独分	590,039	30,975	▲ 47.1	32,308	▲ 2.9	▲ 44.2
H18	275,773	14,577	▲ 75.4	43,735	▲ 12.7	▲ 62.7
うち単独分	252,133	13,327	▲ 57.0	26,982	▲ 16.5	▲ 40.5
H19	286,050	15,279	4.8	41,791	▲ 4.4	9.2
うち単独分	273,997	14,635	9.8	25,330	▲ 6.1	15.9
過去5年間平均	1,070,952	55,940	▲ 16.4	49,798	▲ 9.3	▲ 7.1
うち単独分	852,826	44,535	▲ 20.5	32,991	▲ 10.8	▲ 9.7